

平成 21 年 3 月 30 日

各 位

会社名 株式会社イチャ
代表者名 代表取締役社長 山本 真嗣
(ジャスダック コード9968)
問合せ先 取締役管理部長 橋田 宗人
T E L 088-823-2638

株式併合および単元株式数の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式の併合および単元株式数の変更を平成 21 年 5 月 12 日開催予定の当社臨時株主総会に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式併合について

(1) 株式併合の目的

当社は過去においてのエクイティ・ファイナンスの実施（後掲 5. 参照）により、財務体質の強化およびグループ規模の拡大を図ることができ、株主数の増大と流動性の向上という良好な効果をもたらすことができました。反面、株式の大量発行で株式の希薄化が進み、また増資に見合った収益力の増強が図れなかったことによる業績低迷に昨今の米国発の金融危機に伴う世界的同時株安等が追討ちをかけ、当社株式は、平成 21 年 2 月の月間平均上場時価総額および月末上場時価総額が、上場株式数に 2 を乗じて得た数値に満たない事態となりました。ジャスダック証券取引所の定める株券上場廃止基準第 2 条第 1 項第 3 号（上場時価総額）では、上場時価総額が上場株式数に 2 を乗じて得た数値に満たない場合において、3 か月以内に当該数値以上とならないとき、上場廃止となる旨規定されています。

当社としては、上記の上場廃止基準で定める猶予期間を脱却するためには、株価下落の主たる要因である当社業績を回復させ、安定した収益体制の構築と経常的な黒字化により、株主・投資家の皆様の信頼を取り戻し、株価の向上を図るべきであることは認識しておりますが、現在の当社の現状では上場廃止基準で定める猶予期間の間での業績回復による株価上昇は、厳しいと考えております。

つきましては、今後も上場を維持しこれまでご支援頂いた既存株主の皆様の利益の喪失を防ぎ、当社の時価総額に比べて発行済株式総数の占める割合が増加した状況を改善し、発行済株式総数の適正化を図ることを目的として、株式併合を本臨時株主総会に付議するものであります。

なお、株式併合の方法は、当社の発行済株式総数について、10 株を 1 株に併合するものでありますが、既存株主様の議決権等の権利や市場での売買の利便性が損われないよう最大限考慮し、株式併合の効力発生を条件として、単元株式数を 1,000 株から 100 株に変更する予定であります。

また、今回の株式併合はその後直ちにエクイティ・ファイナンスを行うためのものではありません。

(2) 株式併合の概要

①株式併合の方法

当社の発行済株式総数について、10株を1株に併合します。但し、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には一括して売却し、端数が生じた株主様に対して、その売却代金を端数の割合に応じて分配いたします。(対象となりますのは、現在9株以下の株式を所有の株主様となります。)これまで、当社をご支援いただいた株主様に対しては、株式併合により株式の保有機会を失うような事態になりましたことを深くお詫び申し上げます。

②併合により減少する株式数

発行済株式総数	1,183,760,884株
併合による減少株式数	1,065,847,796株
併合後の発行済株式数	118,376,088株

2. 単元株式数の変更について

(1) 単元株式数変更の理由

上記株式併合に伴い、株主様の議決権等の権利や市場での売買の利便性が損なわれないよう最大限考慮し、株式併合の効力発生を条件として、単元株式数を1,000株から100株に変更するものです。

(2) 併合および単元株式数の変更により減少する株主数

平成21年1月31日現在の当社株主構成		
総株主数および発行済株式総数	総株主数 (割合)	発行済株式総数 (割合)
	34,863名 (100.00%)	1,183,760,884株 (100.00%)
10株未満	46名 (0.13%)	90株 (0.0001%)
10株以上	34,817名 (99.87%)	1,183,760,794株 (99.9999%)

ただし、株式併合および単元株式数変更の結果、1株に満たない端数(対象となりますのは、現在9株以下の株式を所有の株主様となります。)が生じた場合には一括して売却し、端数が生じた株主様に対して、その売却代金を端数の割合に応じて分配することから、株式併合および単元株式数の変更後の株主数および所有株式数は若干変動するものと予想いたします。今回の株式併合を実施した場合、平成21年1月31日現在の当社株主構成では、総株主数34,863名のうち、46名の株主様が保有機会を失います。

3. 株式併合の日程(予定)

平成21年5月12日(火)	臨時株主総会決議日
平成21年5月13日(水)	株式併合公告
平成21年5月22日(金)	株式売買停止開始日
平成21年5月27日(水)	株式売買停止最終日
平成21年5月28日(木)	株式併合効力発生日
平成21年5月28日(木)	株式売買再開日

4. 株式併合および単元株式数変更の条件

平成21年5月12日開催予定の当社臨時株主総会で「株式併合の件」が承認可決されることを条件といたします。

5. 過年度のエクイティ・ファイナンスに対する当社の見解

当社は、昭和 22 年 3 月創業以来、本社のある高知市を中心に「紳士服等衣料品小売業」を営み、昭和 27 年 6 月に株式会社を設立、事業規模を拡大し、昭和 58 年以降、郊外型の店舗展開が順調に推移したことから、平成 6 年 4 月株式を店頭登録し株式を公開、平成 16 年 12 月、株式会社ジャスダック証券取引所へ株式を上場いたしました。

当社の本業でありました「紳士服等衣料品小売業」は、同業者間での競合の激化と消費の低迷もあって業績が悪化し、当社は経営再建のため、新規事業として平成 11 年 11 月飲食事業（焼肉店「牛藩」）の展開を開始し、以後既存事業の業容拡大資金、新規事業資金、M&A 等グループ拡大資金、借入金返済資金、運転資金として平成 12 年 11 月 1 日発行の第三者割当増資以降合計 10 回のエクイティ・ファイナンスにより 16,371 百万円の資金を調達させていただき、下記【過去のエクイティファイナンスの状況】のとおり充当させていただきました。調達した資金により、借入金の全額返済による財務基盤の強化や不動産事業、飲食事業の黒字化等一定の成果が得られたものがあるものの、新規事業として計画していた自動製作機械の製造事業、絵画、美術品取扱事業、IT 関連事業等につきましては、事業計画の見通しの甘さから撤退を余儀なくされました。

投資事業につきましては、平成 14 年 7 月期に多額の損失を計上し、同事業は一旦休止していたものの、国内株式相場の好調を受け平成 18 年 7 月期に再開し、大きく収益に貢献することができました。しかしながら平成 19 年 7 月期以降につきましては、市場環境の悪化や投資先企業の業績不振により、損失計上を余儀なくされております。今後の資金回収につきましては、上場有価証券は、株式市場の回復を待って売却しその他の投融資資金についても、資金回収に向け努力しております。

M&A 等グループ拡大資金として使用し、連結子会社となった（株）VOUS、（株）セレストについては、当社の既存事業とのシナジー効果性を高める計画でしたが、思うような効果をあげることができず、収益力の向上が見込めないと判断し、それぞれ全株式を譲渡いたしました。また、100%子会社であった（株）インターネットスーパー、（有）カーサにつきましては、事業採算性が見込めず解散を決議いたしました。なお、オーストラリアにおいて金の踏査活動をおこなっているオウガーリソース（株）、アークマインズ（株）につきましては、未だ収益を計上できる段階になく経費が発生しているだけの状態であります。また、昨今の世界的な株式市場・為替相場の混乱から評価損や為替差損を計上しておりますが、資源価格については、一時は下落したものの、最近の相場は堅調に推移しており、現状の市場の混乱が収まった場合には、両社の売却も検討し、投資した資金の回収を図る予定であります。

以上のとおり、当社は過去のエクイティ・ファイナンスによって、大量の株式発行により相当の資金調達をおこなってまいりましたが、当社の経営戦略の誤りと見通しの甘さにより、それに見合った収益力の増強が図れなかったために株価は大幅に下落し、株主利益が毀損したことについて深く反省しております。

今後当社は、事業再構築のため、黒字事業の飲食事業、不動産事業の収益性の向上を目指し、赤字が継続している衣料事業については黒字転換に向け、業態変更を含めた営業店舗の見直しや経費の削減を進めてまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産について、すでに評価減等が発生しているものがあるものの、投資資金の回収に努めることにより、グループ財務基盤の立て直しを図ります。なお、今後の投資につきましては、投資資金の早期の回収が可能な案件や当社グループの体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。さらに、各事業とも不採算事業となっているものについては、早急に見直しをかけグループの再編を検討してまいります。これらの施策により、グループの基盤立て直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高増加と経常利益の黒字化を目指すとともに、多額の特別損失の発生を抑えるよう努力してまいります。

【過去のエクイティ・ファイナンスの状況】

銘柄	発行年月日	調達金額 (百万円)	発行株式数又は 発行日における 潜在株式数(株)	発行日における 発行済株式総数 (株)	発行日の 株価(終値) (円/1株)	発行日の時価総額 (円)
平成 21 年 2 月 27 日現在		—	0	1,183,760,884	1	1,183,760,884
株式会社イチャ 第 5 回新株予約権	平成 19 年 3 月 8 日	302	34,000,000	1,149,760,884	14	16,096,652,376
株式会社イチャ 第 4 回新株予約権	平成 17 年 11 月 17 日	7,080	708,000,000	441,760,884	30	13,252,826,520
株式会社イチャ 第 3 回新株予約権	平成 17 年 4 月 20 日	2,500	250,000,000	191,760,884	10	1,917,608,840
第三者割当による 新株式の発行	平成 17 年 2 月 16 日	360	30,000,000	191,760,884	14	2,684,652,376
株式会社イチャ 第 2 回新株予約権	平成 16 年 7 月 16 日	1,037	65,100,000	96,660,884	37	3,576,452,708
株式会社イチャ 第 1 回新株予約権	平成 14 年 11 月 16 日	1,018	40,730,000	55,930,884	38	2,125,373,592
2007 年 9 月 30 日 満期円建転換社債 型新株予約権付社債	平成 14 年 8 月 2 日	190	4,222,222	51,708,662	40	2,068,346,640
2006 年 7 月 31 日 満期ユーロ円建転換 社債	平成 13 年 8 月 7 日	1,600	16,000,000	35,708,662	175	6,249,016,550
2005 年 3 月 31 日 満期ユーロ円建転換 社債	平成 13 年 4 月 2 日	1,600	26,666,662	9,042,000	610	5,515,620,000
第三者割当による 新株式の発行	平成 12 年 11 月 1 日	684	3,529,000	9,042,000	830	7,504,860,000
—	平成 12 年 10 月 31 日	—	—	5,513,000	830	4,575,790,000

(調達資金の用途)

平成 12 年 11 月 1 日払込の第三者割当増資（調達金額 684 百万円）については、払込金額が当初の見込額を大幅に下回ったことで、全額運転資金として使用いたしました。

平成 13 年 4 月 2 日払込のユーロ円建転換社債（調達金額 1,600 百万円）については、新規事業用資金および投資事業組合への出資として使用いたしました。

平成 13 年 8 月 7 日払込のユーロ円建転換社債（調達金額 1,600 百万円）については、金融機関の借入金の返済および投資事業組合への出資として使用いたしました。

平成 14 年 8 月 2 日払込の円建転換社債型新株予約権付社債（調達金額 190 百万円）は、払込金額が当初の見込額を大幅に下回ったことで全額運転資金に使用いたしました。

平成 14 年 11 月 16 日発行の第 1 回新株予約権（調達金額 1,018 百万円）については、新規事業用資金として 352 百万円、残りは運転資金として使用いたしました。

平成 16 年 7 月 16 日発行の第 2 回新株予約権（調達金額 1,037 百万円）については、新規事業資金として 154 百万円、借入金返済として 309 百万円、残りは運転資金として使用いたしました。

平成 17 年 2 月 16 日払込の第三者割当増資（調達金額 360 百万円）については、店舗のリニューアル等の事業用資金として 20 百万円、借入金返済として 57 百万円、残りは運転資金として使用いたしました。

平成 17 年 4 月 20 日発行の第 3 回新株予約権（調達金額 2,500 百万円）については、関係会社の事業資金としての貸付金 597 百万円、既存事業の業容拡大のための事業資金（投資事業、販売用不動産の取得等の代金）として 1,585 百万円、借入金返済として 108 百万円、残りは運転資金として使用いたしました。

平成 17 年 11 月 17 日発行の第 4 回新株予約権（調達金額 7,080 百万円）については、借入金返済として 969 百万円、当社グループ拡大のための株式取得資金として 354 百万円、関係会社の業容拡大のための貸付金として 702 百万円、新規事業として 10 百万円、既存事業の業容拡大のための事業資金（店舗改装費用、投資事業、販売用不動産取得）として 4,011 百万円、残りは運転資金として使用いたします。

平成19年 3 月 8 日発行の第 5 回新株予約権（調達金額302百万円）は、既存事業の業容拡大のための事業資金（新規出店費用、固定資産の取得）として213百万円、残りは運転資金として使用いたしました。

6. 今後のエクイティ・ファイナンスの予定

今後の事業運営につきましては、上記のとおり、投資資金の早期回収に努め、不採算事業の見直しや各事業の営業力強化と経費削減により収益力を向上させ、黒字体質への転換を目指してまいります。

したがって、今回の株式併合はその後直ちにエクイティ・ファイナンスを行うためのものではなく、今後のエクイティ・ファイナンスについても予定はありません。

なお、株式併合の効力発生を条件として、定款上の発行可能株式総数も併合比率に応じて変更する予定です。

7. 株式併合を行った場合の株主に対する当社の見解

今回の株式併合により、9 株以下の株式を所有している株主様（平成 21 年 1 月 31 日現在で 46 名）が保有機会を失うような事態となりましたことを深くお詫びいたします。

今後は、既存株主様の株主としての地位を失わせしめる企業行動は厳に慎んでまいり、グループ経営基盤の強化と黒字体質への転換を目指し、株主・投資家の皆様の信頼を取り戻すことで株価の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、何卒ご理解とご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

8. 売買単位の集約に向けた行動計画の見解

当社はジャスダック証券取引所に株式上場している会社として、全国証券取引所の実施する売買単位の集約に向けた行動基準を尊重しております。

以上